

阻害要因分析に関するヒアリング項目

＜事業者へのヒアリング＞

アンケート回答結果（個別）をもとに、以下の質問を行う。

1. 情報不足

- Q1 ・ 選択肢を選んだ理由は何か。なぜ他の情報源にはアクセスしていないのか。
- Q2 ・ 回答内容（必要である情報）について、具体的にどのようなものか。
- Q3 ・ 回答内容（情報内容・発信方法）について、具体的にどのようなものか。

2. 投資の意思決定プロセス

- Q4,5 ・ 省エネ投資決定の考え方・パターンにはどのようなものがあるか（通常の投資、CSR 目的の投資、社長発案による投資 etc）。
- ・ 各パターンの投資について、社内で投資の提案をしてから、その投資の可否が判断されるまでのプロセスは具体的にどのようなものか、どのような部署が関係しているか。投資実施の最終決定を行うのはいずれの部署か。
- ・ 各部署において、投資の可否を判断する際の判断基準として、どのようなものを用いているか（設備全体の投資回収年数〇年以内、全社投資計画との見合い etc）。各部署での判断に必要な時間は、どの程度か。
- ・ 各判断基準で必要となる情報は、どのようなものか、どの情報が最も入手しにくいのか。
- Q6,7 ・ どの段階で投資が見送られるケースが多いか。どのような理由の場合が多いか。
- ・ 仮に 3 年以内に投資回収が見込める対策があったとして、実施しないことはあり得るか。それはどのような場合か。（初期投資金額が大きく、リースも使えない etc）

3. 省エネ促進に関する政策

- Q8 ・ 回答内容（各種補助制度の使いにくい点や改善すべき点）について、具体的にどのようなものか。
- 一般 ・ 「将来の不確実性」が省エネ投資の阻害要因に挙げられることがあるが、不確実と考えられる要素として何が大きいのか。（経済動向、原油価格 etc）
- ・ 環境政策（省エネ法強化、温対税の導入等）について、「見通しが不確実である」と感じることはあるか。また、政策として何年程度先まで見通せるとよいのか。

4. 自社での環境取組

- Q9 ・ 自社および業界団体の温暖化対策の数値目標およびその達成状況について、どのように情報共有しているか。（投資判断決定プロセスに関与する者に、周知されているか。）（特に業界団体の数値目標しかない場合、これがどの程度機能しているか。）
- ・ 目標達成が危ぶまれる状況になった時、どのようなプロセスで対策強化が図られるか。
- ・ SHK、自主行動計画、税、補助金等の施策は、どの程度省エネ投資等の環境取組に影響しているか。
- ・ 外部評価（Carbon Disclosure Project、エコファースト認定 etc）は、どの程度省エネ投資等の環境取組に影響しているか。
- Q10 ・ 回答内容（対策が導入できなかった理由）について、具体的にどのようなものか。

＜ESCO 事業者・機器メーカーへのヒアリング＞

アンケート回答結果（一次集計結果）をもとに、以下の質問を行う。

1. 情報不足

- Q1 ・ 回答結果が妥当（一般的）と考えるか。事業者は、なぜ他の情報源にはアクセスしていないと考えられるか。
- Q2,3 ・ 回答結果（必要である情報、情報内容・発信方法）について、どのような背景からこのような回答になったと考えられるか。

2. 投資の意思決定プロセス

- Q4,5 ・ 回答結果が妥当（一般的）と考えるか。
- ・ 省エネ投資決定の考え方・パターンにはどのようなものがあると考えられるか（通常の投資、CSR 目的の投資、社長発案による投資 etc）。
 - ・ 各部署において、投資の可否を判断する際の判断基準として、どのようなものを用いていると想定されるか。
 - ・ 各判断基準で必要となる情報は、どのようなものか。どの情報が最も入手しにくいのか。
- Q6,7 ・ どの段階で投資が見送られるケースが多いか。どのような理由の場合が多いか。
- ・ 仮に 3 年以内に投資回収が見込める対策があったとして、実施しないことはあり得るか。それはどのような場合か。
 - ・ 投資を決定する場合、どのような要素が決め手となる場合が多いか。（補助制度、コスト削減試算 etc）

3. 省エネ促進に関する政策

- Q8 ・ 回答結果が妥当（一般的）と考えるか。
- ・ 回答内容（各種補助制度の使いにくい点や改善すべき点）について、具体的にどのようなものであると考えられるか。（初期投資金額が大きく、リースも使えない etc）
- 一般 ・ 「将来の不確実性」が省エネ投資の阻害要因に挙げられることがあるが、不確実と考えられる要素として何が大きいのか。（経済動向、原油価格 etc）
- ・ 環境政策（省エネ法強化、温対税の導入等）について、「見通しが不確実である」と事業者が感じることがあるか。また、政策として何年程度先まで見通せるとよいのか。

4. 自社での環境取組

- Q9 ・ 一般的に、事業者は自社および業界団体の温暖化対策の数値目標およびその達成状況について、どのように情報共有しているか。（投資判断決定プロセスに関与する者に、周知されているか。）（特に業界団体の数値目標しかない場合、これがどの程度機能しているか。）
- ・ SHK、自主行動計画、税、補助金等の施策は、どの程度省エネ投資等の環境取組に影響していると考えられるか。
 - ・ 目標達成が危ぶまれる状況になった時、どのようなプロセスで対策強化が図られるか。
 - ・ 外部評価（Carbon Disclosure Project、エコファースト認定 etc）は、どの程度省エネ投資等の環境取組に影響しているか。
- Q10 ・ 回答内容（対策が導入できなかった理由）について、具体的にどのようなものと想定されるか。